

北東アジア動向分析

中国

2007年のGDP成長率が11.4%に

2008年2月28日に公布された『2007年国民経済・社会発展統計公報』によれば、2007年の国内総生産（GDP）は24兆6,619億元、実質GDP成長率は11.4%に達し、5年連続の2桁成長となった。GDP成長率11.4%のうち、4.4%が消費、4.3%が投資、2.7%が輸出によって牽引されたが、消費の貢献率は初めて投資の貢献率を超えた。この変化から、中国政府が進める「内需拡大政策」がある程度奏功し始めたと言える。

全社会固定資産投資は前年比24.8%増の13兆7,239億元となり、2006年の伸びを0.9%上回った。このうち、都市部投資額は11兆7,414億元（同25.8%増）、農村部投資額は1兆9,825億元（同19.2%増）となった。そして、都市部投資を産業別でみると、第一次産業が前年比31.1%増の1,466億元、第二次産業は同29%増の5兆1,020億元、第三次産業は同23.2%増の6兆4,928億元となった。不動産開発投資が加速化する傾向は続いており、年間不動産開発投資額が前年比30.2%増の2兆5,280億元となり、2006年より8.4ポイント上回った。

2007年の対外貿易輸出入総額は、初めて2兆ドルを超え、2兆1,738億ドル（前年比23.5%増）に達した。このうち、輸出は1兆2,180億ドル（同25.7%増）、輸入は9,558億ドル（同20.8%増）となった。貿易収支の黒字額は、2006年に比べて847.2億ドルも増え、過去最高水準となる2,622億ドル（同47.7%増）に上った。

2007年に中国が受け入れた外国直接投資（FDI）は、企業所得税法の改正や、企業誘致政策の調整などの影響があったにもかかわらず、実行ベースで前年比13.6%増の748億ドル（銀行・証券業を除く）となった。

貿易黒字の大幅増を背景に人民元の相場切り上げ圧力が高まり、2007年の元の対ドル相場は6.9%上昇した。ちなみに、中国政府は2005年7月21日に元相場を対ドルで約2%切り上げて以来、2007年末までに元の対ドル相場は累計で11%も上昇した。2008年に入ってから元高がさらに進み、2月29日は1ドル7.115円で取引を終え、また元切り上げ後の最高値を記録した。

貿易黒字、直接投資の流入に加え、中国政府はドル買い/人民元売りの介入を続けるという構図が定着した結果、中国の外貨準備高が急増し、2007年末に1兆5,282億ドル

に膨らんだ。今後は元高ペースが加速するとともに、貿易黒字抑制策のさらなる強化を迫られることになろう。

2007年、中国人民銀行（中央銀行）が景気引締政策として、預金準備率を10回、政策金利を5回引き上げたが、景気は依然として過熱気味である。また、インフレ懸念が強まる中、2007年の消費者物価指数（CPI）の上昇率は4.8%となり、伸び率は2006年より3.3ポイント上昇し、「3%以下に抑える」という2007年の政府目標を大きく上回った。CPIの押し上げ要因として、消費の約3分の1に相当する食品価格の上昇（12.3%）が挙げられるが、さらにインフレ圧力が経済全体に広がっている。2008年に入ってから中国の物価上昇に歯止めがかからない状況が続いており、1月のCPIは前年同月比7.1%上昇し、1996年9月の7.4%以来の高水準となった。

深刻化する国際収支の不均衡、国内の過剰流動性の拡大、消費者物価上昇の長期化といった問題を抱える中国経済にとって、マクロコントロールの強化や経済構造の調整などが2008年の最優先政策課題となろう。

存在感増す中国投資有限責任公司（CIC）

膨張する外貨準備を効率的に運用するために、2007年9月29日に中国初の政府系ファンド（ソブリン・ウエルス・ファンド、SWF）「中国投資有限責任公司（CIC）」が発足した。2,000億ドルの資本金については、財務部が1兆5,500億元の特別国債を発行し、中国人民銀行から外貨準備を購入することで充てた。

その後、香港株式市場に上場している国有企業中鉄集団に1億ドルを出資し、そして、CIC傘下の「中央匯金投資公司」を通して、中国光大銀行への200億元出資を決めた。また、2007年12月19日、CICはサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題に苦しむ米国証券大手のモルガン・スタンレーに50億ドル出資することを発表した。

一方、外貨準備の運用経験・人材不足等の課題を解決するため、CICは金融人材と資産運用会社の募集を進めてきた。2008年2月28日にCICの高西慶社長は、海外の資産運用会社にCICの運用を委託する方針を明らかにした。CICの本格的な投資がこれからスタートするが、世界の金融市場における中国の存在感は一層高まりそうだ。

（ERINA調査研究部研究員 朱永浩）

	単位	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
GDP成長率	%	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	10.4	11.1	11.4
工業伸び率（付加価値額）	%	9.9	8.7	10.0	12.8	11.5	11.6	12.9	13.5
固定資産投資伸び率	%	10.3	13.1	16.9	27.7	26.6	26.0	23.9	24.8
社会消費品小売総額伸び率	%	9.7	10.1	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8
消費価格上昇率	%	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8
輸出入収支	億ドル	241.1	225.5	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,774.8	2,622.0
輸出伸び率	%	27.8	6.8	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7
輸入伸び率	%	35.8	8.2	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8
直接投資額伸び率（契約ベース）	%	51.3	10.9	19.6	39.0	33.4	23.2	5.9	
（実行ベース）	%	1.0	15.1	12.5	1.4	13.3	0.5	15.2	13.6
外貨準備高	億ドル	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282

（注1）前年同期比。（注2）外貨準備高は各年末の数値。（注3）2006年と2007年の直接投資には、銀行・証券業を除く。（出所）中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、『2007年国民経済・社会発展統計公報』、中国外匯管理局資料より作成。